

昭和60年度 市町村決算状況				産 業 構 造					人口集中地区		市町村類型	Ⅲ-4	60年度 地方交付税種地	甲 4		
市 町 村 名		地方団体コード		区 分	第一次	第二次	第三次	計	国調人口	増減率	面 積	人 口	人口密度	住民基本台帳人口		
会津若松市		072023		昭和50年国調	5394(10.9)	16567(30.7)	31453(52.4)	53916(49.6)	108,650	100.0	8.6	66,667	379	60・3・31	61・3・31	増減率
				昭和55年国調	4827(2.3)	18367(31.8)	34642(59.9)	57836(50.5)	114,528	5.4	12.7	81,563	401	115,638	116,142	0.4
歳入の状況(単位千円%)				市町村税の状況(単位千円%)				目的別歳出の状況(単位千円%)				性質別歳出の状況(単位千円%)				
区 分	決算額	構成比	増減率	区 分	決算額	構成比	増減率	区 分	決算額	構成比	増減率	区 分	決算額	構成比	増減率	
地方税	10,794,237	50.9	10.8%	市町村個人分	3,494,772	32.4		議会費	271,768	1.0		人件費	5,261,530	25.3	4.9%	
地方譲与税	228,643	1.1	228.6%	市町村法人分	1,711,801	15.8	46.1%	総務費	3,499,107	16.8	178.9%	うち職員給	4,041,740	19.4	376.8%	
県業施設利用税交付金				固定資産税	4,044,740	37.5	257.6%	民生費	3,583,960	17.2	40.5%	扶助費	2,717,217	13.0	281.8%	
自動車取得税交付金	147,253	0.7	147.2%	軽自動車税	80,329	0.6		衛生費	1,927,155	9.2	43.0%	公債費	1,813,811	8.7	1,682.9%	
軽油引取税交付金				市町村たばこ消費税	348,995	6.0		労働費	107,906	0.5	25.2%	内元利償還金	1,806,014	8.7	1,675.6%	
地方交付税	2,253,710	10.5	1,860.5%	電気ガス税	72,103	0.7		農林水産業費	1,178,495	5.7	464.0%	一時借入金利息	7,297	-	7.2%	
内普通	1,860,505	8.7	1,860.5%	鉱産税				商工費	897,611	4.3	105.3%	(小計)	7,297	-	7.2%	
内特別	393,205	1.8		木材引取税	1,244	-		土木費	3,614,592	17.4	2,251.2%	物件費	1,891,965	9.1	1,353.7%	
交通安全対策特別交付金	21,272	0.1	21.2%	特別土地保有税	12,492	0.1		消防費	678,902	3.0	36.2%	維持補修費	290,195	1.4	227.0%	
国有提供施設等所在市町村助成交付金				(小計)	10,685,404	99.1	303.8%	教育費	3,124,865	15.1	132.0%	補助費等	1,944,808	9.3	1,804.7%	
(一般財源計)	13,445,115	62.7	12,983.0%	法定外普通税				災害復旧費	50,785	0.2	50.7%	一部事務組合員生	1,171,519	5.6	1,171.5%	
分担金・負担金	182,051	0.9		旧法による税				公債費	1,813,425	8.7		積立金	553,817	2.7	461.0%	
使用料	329,032	1.5		目的税	98,833	0.9		諸支出金	55,991	0.3	55.9%	投資・出資金・貸付金	811,651	3.9	1.8%	
手数料	350,779	1.6		入湯税	98,833	0.9		前年度繰上充用金				繰出金	958,889	4.6	946.4%	
国庫支出金	2,903,875	13.6		内都市計画税				合 計	20,844,562	100.0	4571.6%	前年度繰上充用金				
都道府県支出金	705,431	3.3		内水利地益税				指定団体等の状況				投資的経費	4,571,679	22.0	1,573.8%	
財産収入	149,356	0.7	10.6%	内共同施設税				山村	産炭	低開発		うち人件費	81,581	0.4	89.7%	
寄附金				内宅地開発税				新産	農振	過疎		内普通建設事業	4,495,597	21.6	1,552.1%	
繰入金	18,095	0.1		合 計	10,794,237	100.0	303.8%	工特	豪雪	準過疎		内補助	2,462,320	11.8	361.4%	
繰越金	639,478	3.1		税 目 現年度分 滞納分 計								内単独	1,914,113	9.8	1,165.9%	
諸収入	926,569	4.3	39.5%	市町村民税	28.7	27.2	96.2					災害復旧事業費	50,785	0.2	4.0%	
地方債	1,758,100	8.2		(うち個人分)	98.2	24.5	95.1					失業対策事業費	25,297	0.1	17.5%	
				(うち法人分)	99.6	41.2	28.3					合 計	20,844,562	100.0	13,466.8%	
合 計	21,444,901	100.0	13,002.2%	固定資産税	97.3	23.0	98.1					合 計	20,844,562	100.0	13,466.8%	
				市町村税合計	98.3	20.9	94.7									
取 支 状 況 (単位千円)				区分指数等		一部事務組合加入状況		国保会計の状況		職 員 等 の 状 況						
区 分	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度	基準財政需要額	100.25.59%	隔離病舎	○	歳入総額	5,290,129	一般職員		特 別 職				
歳入総額	19,700,113	20,325,430	21,444,901	基準財政収入額	2,200,997	○	○	(うち直診分)		区 分	職員数	区 分	改定実施年月日	報酬月額		
歳出総額	19,011,332	19,355,982	20,814,562	標準財政規模	12,712,433	○	○	歳出総額	5,052,365	一般職員	584	市町村長	61・4・1	785,000		
歳入歳出差引額	688,781	339,472	630,339	財政力指数	0.775	○	○	(うち直診分)		うち技能労務職	216	助 役	61・4・1	325,000		
翌年度へ繰越す財源		9,039	21,618	実質収支比率	4.8%	○	○	歳入歳出差引額	227,764	教育公務員	7	収入役	61・4・1	565,000		
実質収支	688,781	339,472	608,721	公債費比率	12.0%	○	○	(うち直診分)		消防職員		教育長	61・4・1	560,000		
単年度収支	222,017	28,322	51,718	積立金現在高	1,990,377	○	○	一般会計から繰入額	13,107	臨時職員	11	議会議長	61・4・1	375,000		
積立金			50,000	地方債現在高	14,197,302	○	○	加入世帯数	17541	合 計	902	議会副議長	61・4・1	340,000		
繰上償還金				収益事業収入		○	○	被保険者数	45,958	平均年齢	47.6	議会議員	61・4・1	310,000		
積立金より引当				債務負担行為額	2,220,560	○	○	国保税決算額	2,223,402							
実質単年度収支	222,017	28,322	1,718	可処分資産額		○	○									

「計」11.0 「債」15.4